

横浜市景況・経営動向調査 第7回

特別調査 - 景気後退期の雇用調整と設備投資の現状について -

横浜市経済局 1994年2月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成6年2月）

- 第7回横浜市景況・経営動向調査報告 -
経済局

〔調査の概要〕

















・目的・内容 『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として，四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。













2. 調査対象 『みなと経済人フォーラム』参画企業747社
回収数366社（回収率：49.0%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	28 (53)	19 (38)	60 (133)	28 (64)	135 (288)
非製造業	30 (66)	106 (172)	51 (105)	44 (116)	231 (459)
合計	58 (119)	125 (210)	111 (238)	72 (180)	366 (747)

3. 調査時期：平成6年1月実施







産業別動向

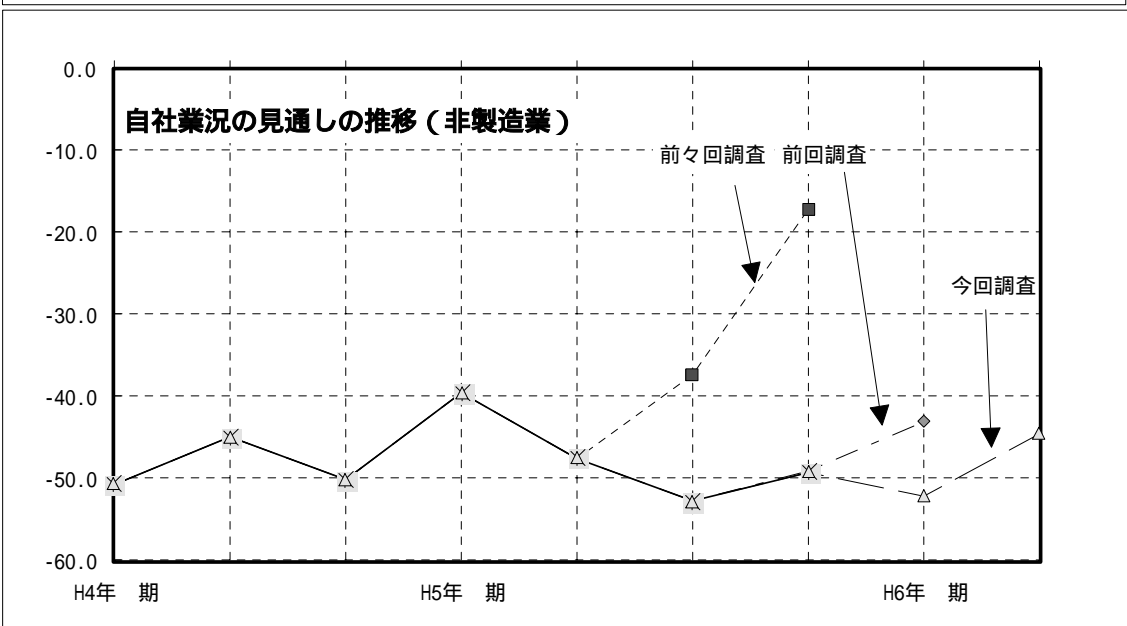
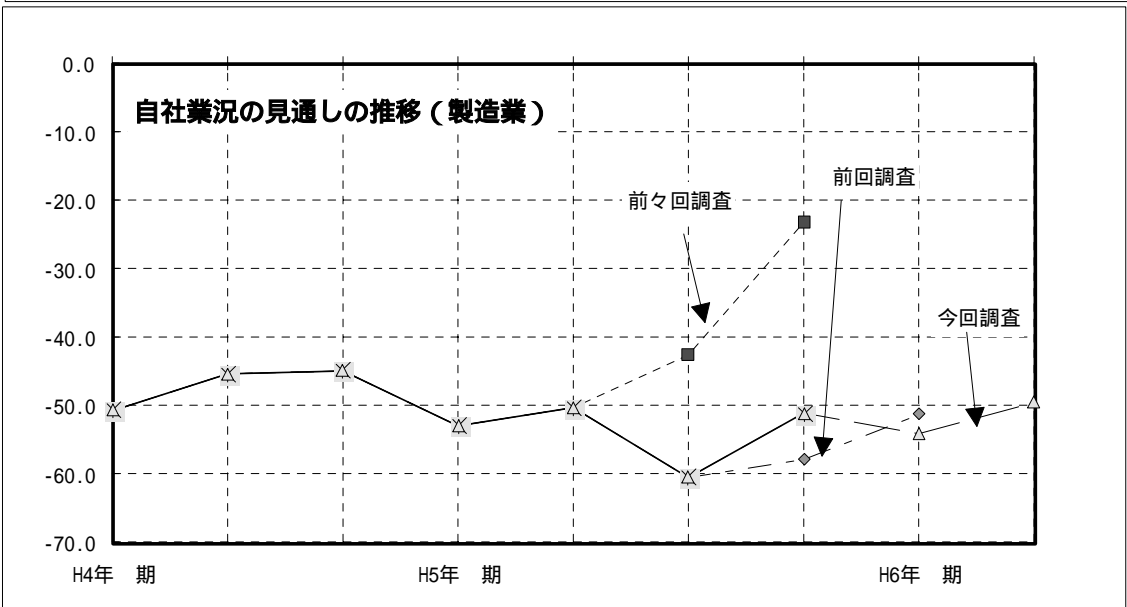
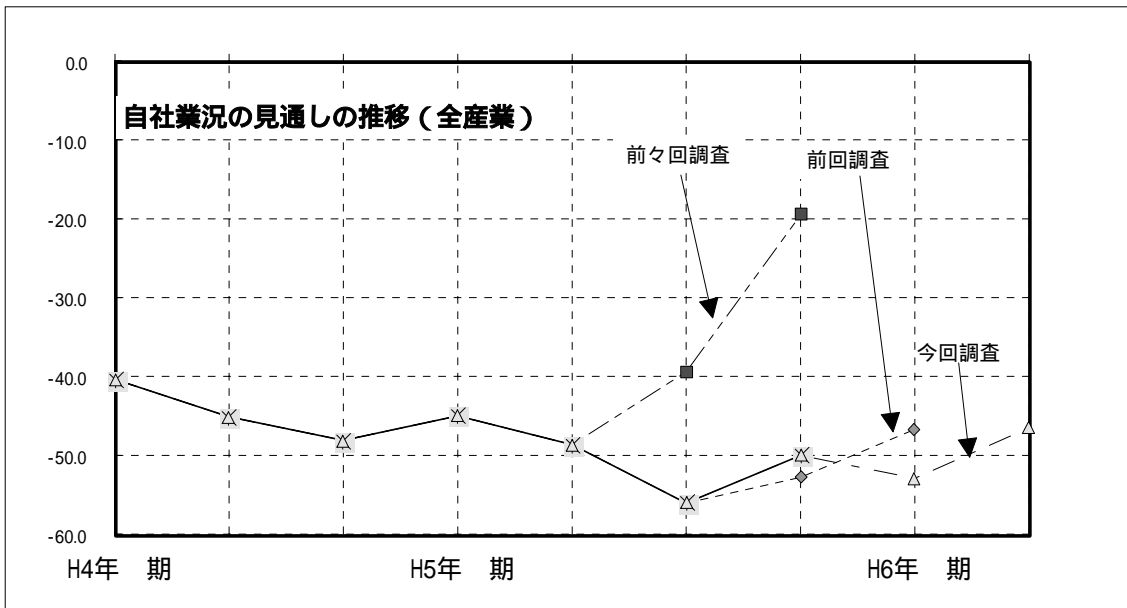
業種	景況・見通し	動向
1. 建設業	業界内の競争の激化により収益確保より仕事の確保に重点がおかれるようになり、依然として厳しい状況が続いている。特に民間設備投資とオフィス関連の受注状況がひどい。土木関連は景気対策によりそれなりの効果があがっているものの、ゼネコン問題とも絡んで今一步盛り上がりには欠けている。住宅関連は依然堅調に推移しているが、一次取得者向けが中心で景気回復の牽引力にはなりえていない。	 
2. 電気・電子	他の業界の影響を受け易く、依存している業界が回復しないことには厳しい状況が続いていく。移動体通信機器、業務用AV機器、カーナビシステム、LSI半導体は堅調に推移している。特に携帯電話が4月から端末売切制が導入されるので今後も大きな期待が持てる。反対にカーオーディオ、民生用半導体、特殊蛍光灯などが不調。	 
3. 工作機械	現在も底辺での横ばい状態で、一部では今年の秋口くらいから回復すると期待するむきもあるが、全体的に弱含みにみているようだ。コンピュータや半導体業界の発注が増えてきているのは光明だが、大口ユーザーである自動車業界に動きがあまりないのが厳しい。各社とも国内での不況から海外へ目を向けるようになってきており、今後、中国が有望視されている。	 
4. 自動車関連	国内販売、輸出とも前年割れの続く中、部品メーカーも塗装業者も厳しい状況が続いている。仕事確保のための値引き合戦など収益性の低下につながっている。例年、年度末は駆け込み需要を期待して高めに生産計画を立てるが今年は模様眺めの感が強い。一部の企業では経営安定化のために自動車業界以外にも多角化をしていく動きがある。	 
5. 繊維・スカーフ関連	服地の今年の春物は前年比数量、単価ともかなりダウンしているが夏物はプリントを中心にそこそこ行けそう。スカーフは比較的堅調に推移しているがハンカチは不調。いづれも海外ブランドの高級品に人気が集まっている。ハンカチの製造は横浜でもハンドメイドからオートが主流になりつつある。	 
6. 運輸・倉庫	運輸業界は景気低迷の影響を受け輸送量が減少、また海運業では船舶のリース代の上昇など厳しい状況が続いている。製造業等の立ち直りが運輸業の景気回復の鍵を握っている。倉庫業の中でも一般倉庫は昨年夏以来下降傾向が続いている。しかし冷蔵倉庫の方は在庫調整の一段落とともに底はついたようで、3月の決算期を控え荷動きがみられる。	 
7. 卸・貿易業	業界全体をみると、先行き不透明な状態が続いている。百貨店やスーパーの連続する前年割れの影響を受け、卸価格も下落し数量は売れているものの利益は伸びていない。海外生産の拡充、商品の新規開拓、さらなる在庫調整など新たな対応を図っていききたい。	 
8. 大型小売店	百貨店・スーパーとも消費者の買い控え、また低価格志向で苦戦が続いているが、12月後半からはやや良い感触も出てきており底をうったようだ。設備投資に関しては先行きの不透明感から手控えている状況。紳士服の大型専門店でも低価格志向や競争の激化などにより前年割の状況となった。これからは価格競争だけでなく顧客ニーズを先取りした商品開発が求められている。	 

業種	景況・見通し	動向
9. 不動産	住宅関連では依然としてマンション販売が好調ではあるものの、物件の供給が増加してきたので購入者が物件をよく比較して購入するケースが増え、完売するまで時間を要する。オフィスについてはようやく空室率も下げ止まったようだが依然として供給過剰の状態がつづいる。季節的需要ではあるが3, 4月のオフィス移動の時期にどうビル需要が推移するかが注目される。	 
10. 情報サービス	情報サービス業界では、製造業等の情報化投資の手控えにより、厳しい状況がもう少し続きそう。仕事の確保のため、利幅の小さな仕事でも取らざるを得ない状況となっている。雇用調整も進み、大幅に人員削減を行っている企業もある。ユーザーのニーズにより一層応えられるような技術力・提案能力を身につけることが求められている。	 
11. ホテル・コンベンション関連	市内主要ホテルの今期の稼働率をみると、前回からの予想通り比較的好調に推移した。しかし、6年度はあまり楽観的な予想は立てておらず、夏期以外はある程度厳しい状況が強いられそう。貸ホール・会議場は前年並からやや減といったところ。展示装飾業では新しい会議場のオープンなど、期待できる要素はあるものの具体的な業績につながるかどうかかわからない。	 
12. コミュニティ産業	長引く不況の影響から食材や日用品にまで影響が出て店舗部門の売上が伸びない。また組合員数の伸び悩みも続き、資金繰りも厳しい状況。所得税減税による消費の持ち直しに期待するとともに、加工食品分野の拡充や、低価格ブランド、生活志向に対応した商品開発など、新たな事業展開を模索している。	 
13. 生涯学習関連	スポーツクラブにおいてはわずかながら退会率が上昇している。カルチャースクールでは講座によって受講生のばらつきはあるが全体的にみれば前年並で推移している。専門学校における今年の学生の就職状況は景気を反映して厳しい状況が続いている。情報系等では市内企業だけでなく東京の企業も考えるように指導している。	 
14. レジャー産業	昨春以降オープンしたランドマークタワーや八景島は盛況で横浜の新名所となりつつあるが、その影響もあり既存施設は昨夏以来下降傾向が続いている。旅行業界では消費額が下がっているものの熟年層を中心に需要は順調である。旅行自体の需要は減少していないので他社との競争力をいかにつけていくかにかかっている。	 

天気の上段は現状（93年10～12月）の景況，下段は将来見通し（94年4～6月）。

天気は該当業種のB.S.I.値にヒアリング調査を加味して作成している。対応は下表の通り。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1		-0.1～-20.0	
0.1～20.0		-20.1～-40.0	
0		-40.1以上	



1. 市内企業の景気見通し (B.S.I調査)

市内企業の景気見通しは、製造業について前期(7～9月期)を底として上向いたものの、先行きは依然低迷している。中では、冷夏により落ち込んだ繊維・衣服や食料品等製造はやや持ち直し、特に繊維・衣服は夏物商品に向けて先行き回復基調にある。他方、市内製造業の中心を占める一般機械、輸送用機械、電気・精密などの低迷が続き、先行きも厳しい見通しである。

非製造業についても前期(7～9月期)を底としてやや上向いたものの、やはり先行きは低迷している。中では、貿易業等は円高の一服感の中で上向いたものの、先行きで落ち込みが見られる。また、大型店をはじめ小売業では、消費者の低価格志向に伴い引き続き低迷している。さらに、情報サービス業は企業の情報化投資の抑制により低迷が著しい。

市内企業全体としては、円高、冷夏などにより落ち込んだ前期から、今期はやや回復基調にあるが、先行きは依然低迷状況にある。

市内企業の自社業の景気見通し

		平成5年 7～9月期	平成5年 10～12月期	平成6年 1～3月期	平成6年 4～6月期
全産業		-56.1	-50.0	-52.9	-46.5
B.S.I		-60.5	-51.1	-54.1	-49.6
製 造 業	うち				
	食料品等製造	-50.0	-23.1	-30.8	-46.2
	繊維・衣服	-57.1	-20.0	0.0	-20.0
	石油・化学	-60.0	-33.3	-50.0	0.0
	一般機械	-52.4	-73.7	-78.9	-57.9
	電機・精密	-65.0	-51.5	-53.1	-59.4
	輸送用機械	-64.7	-71.4	-73.3	-60.0
B.S.I		-52.8	-49.3	-52.2	-44.6
非 製 造 業	うち				
	建設業	-57.9	-59.1	-54.5	-65.1
	倉庫業	-11.1	-40.0	-60.0	-40.0
	卸売業	-45.2	-35.5	-35.5	-25.8
	小売業	-61.8	-60.0	-60.0	-50.0
	不動産	-66.7	-44.4	-44.4	-44.4
	情報サービス	-63.0	-74.1	-55.6	-60.0
	その他サービス	-40.0	-48.4	-54.8	-38.7

B.S.I(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B.S.I. = (上昇% - 下降%)

2. 市内企業経営者による今後の経済見通し

不透明な経済状況の中で新年を迎え、市内企業の経営者が今後の経済動向をどのように見通しているかアンケート調査を行った。

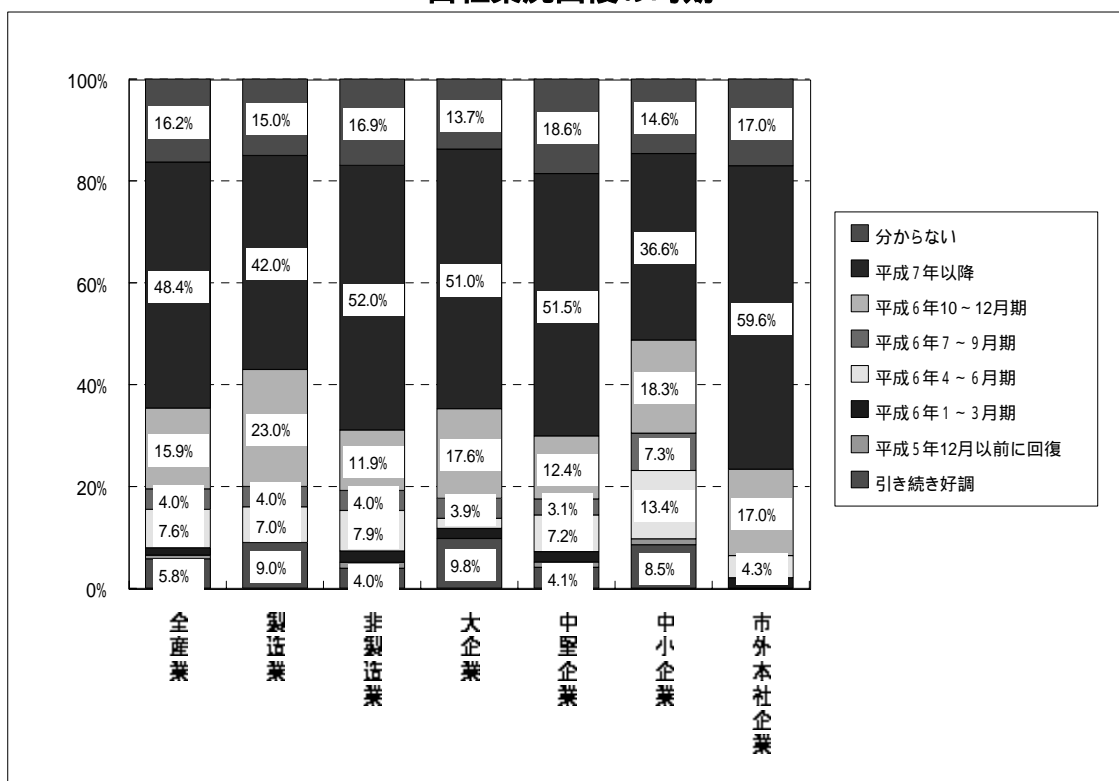
(1) 景気回復の時期

企業経営者の見通しでは、回復時期を平成6年内とする企業は約3割（上期9%，下期20%）に止まり、65%が7年以降としており、早期回復への厳しい見方がうかがわれる。

業種別には、製造業は非製造業と比べ、6年下期回復の予測が多く（製造業27%，非製造業16%），7年以降の回復は少なくなっており（製造業57%，非製造業69%），相対的に早めの回復を見込んでいる。

規模別には、中小企業は6年内の回復予測が多く（39%），やや早期の回復を見込んでいるのに対し、大企業や中堅企業，市外本社企業では7年以降の回復とする予測がいずれも65%を越えており、厳しい見通しを示している。

自社業況回復の時期



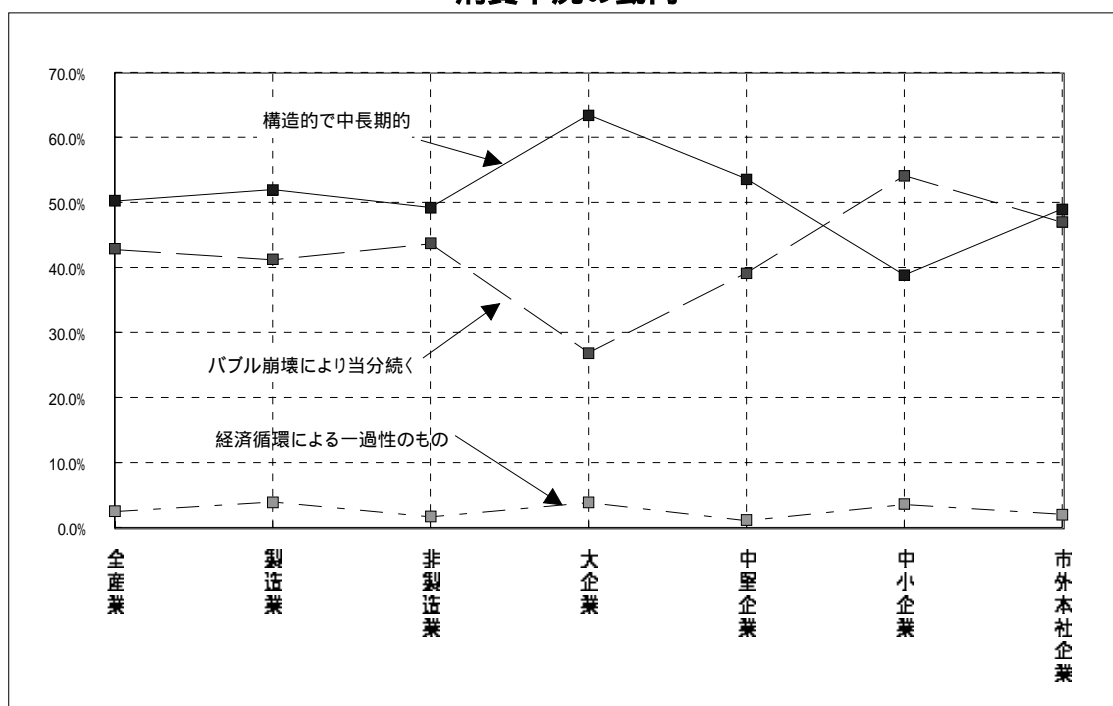
(2) 消費の動向

[消費不況の認識]

今回の消費不況のとらえ方としては、「円高・消費ニーズの変化など構造的で中長期的なもの」とするものが50%を占め、次いで「土地・株価の下落などバブル崩壊により当分続く」が43%となっている。「短期経済循環による一過性のもの」、「デパートなどに限られた部分的な動き」とする回答はほとんどなく（合わせて3%）、消費回復の見通しはかなり厳しくなっており、企業経営者としては新たな対応の必要性を認識していることがうかがわれる。

規模別には、大企業では「構造的で中長期的なもの」が多く（64%）、中小企業では「バブル崩壊により当分続く」が多くなっており（54%）、大企業のほうがより厳しい見方となっている。

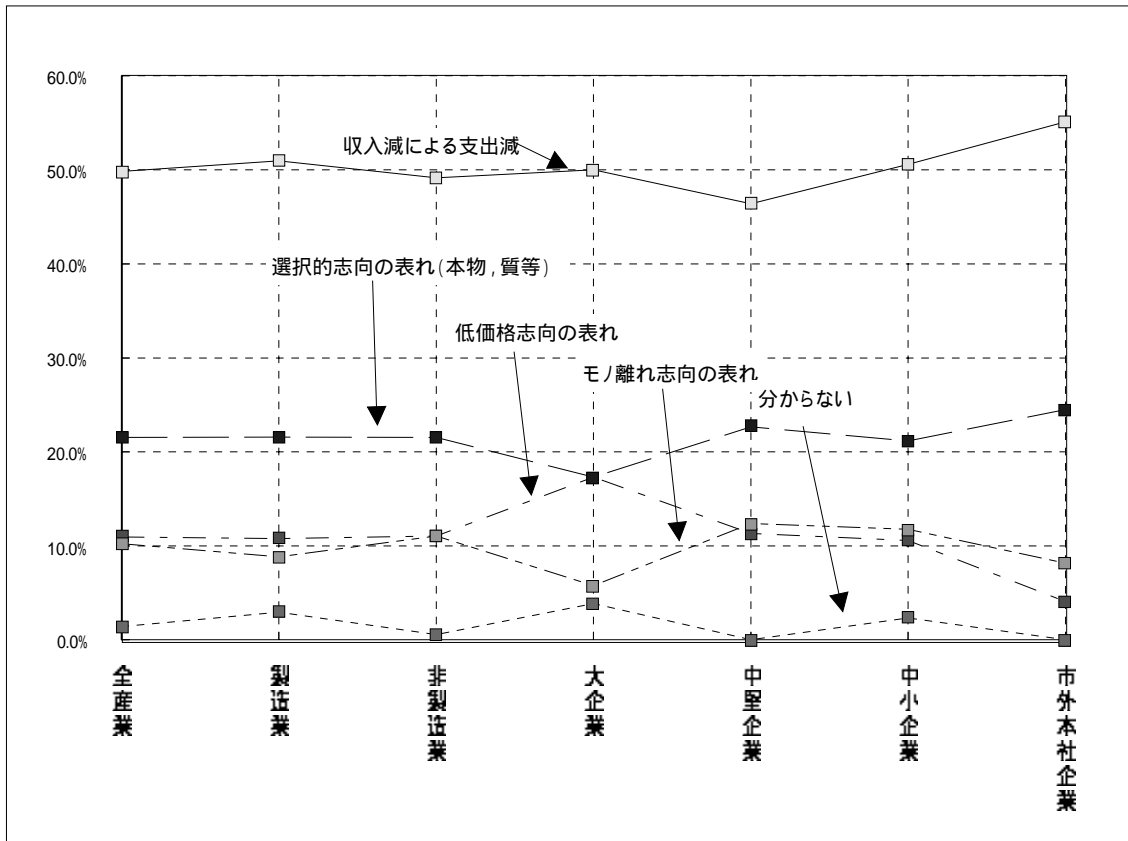
消費不況の動向



[消費者意識の変化]

企業経営者が消費者意識の変化をどのように考えているかについては、半数（50%）が消費不況を「収入減による支出削減の表れ」と見ているのに反し、「低価格志向の表れ」との見方は11%に止まっている。これは「本物・質等の選択的志向の表れ」との見方が22%に達していることとも関連し、生活防衛意識が強い中でも、低価格面だけでなく品質が優れた商品であれば需要が伸びるとの見方が示されている。

消費者意識の変化について



(3) 株価の見通し

調査時点（平成6年1月上旬）の株価水準は1万7千円程度を推移する中で、企業経営者が適正と考える水準は2万円以下とする回答が51%と半数を越えている一方、2万3千円から2万5万円とする回答も33%に達している。これは、かつての高水準はあきらめ、資産価値の目減りは地道な企業活動で取り戻そうと考えている経営者と、まだかなりの水準までは上昇を期待している経営者の2通りに分かれていることを示している。

また、2万5千円以上の回答は3%にも満たず、バブル期のような株価水準の復活を考えている企業家はほとんどいないことが分かる。

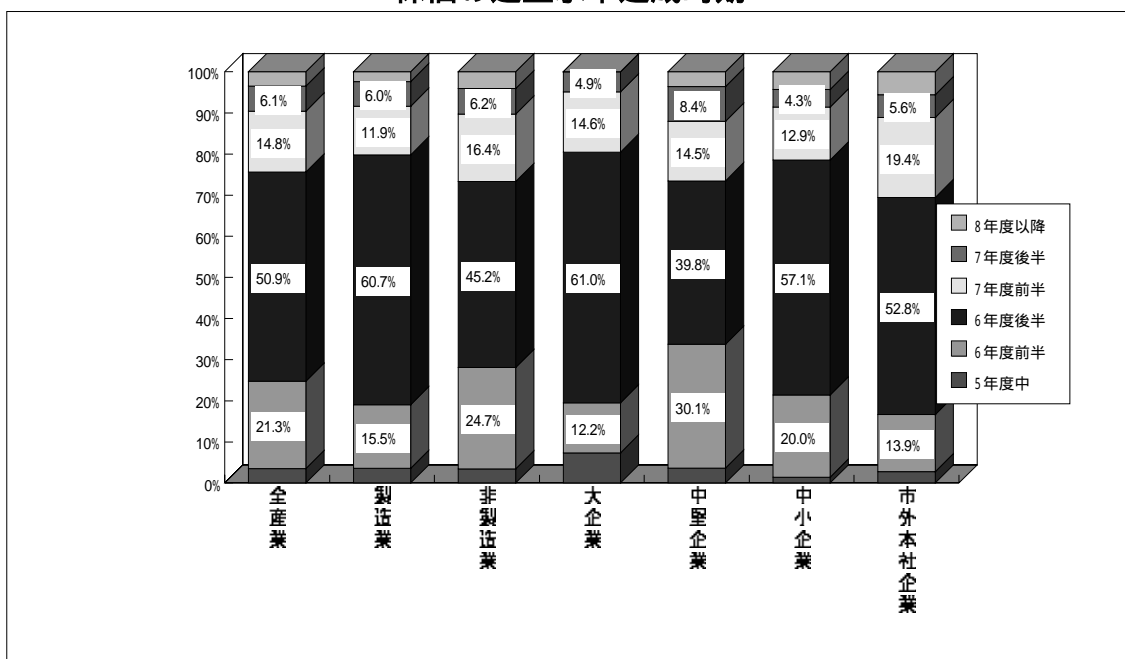
株価の適正水準の達成時期については6年度後半との予測が半数（51%）を占め、

それ以前との予測を含めると76%に達し，6年度内には適正水準に達するとの見方が大勢となっている。

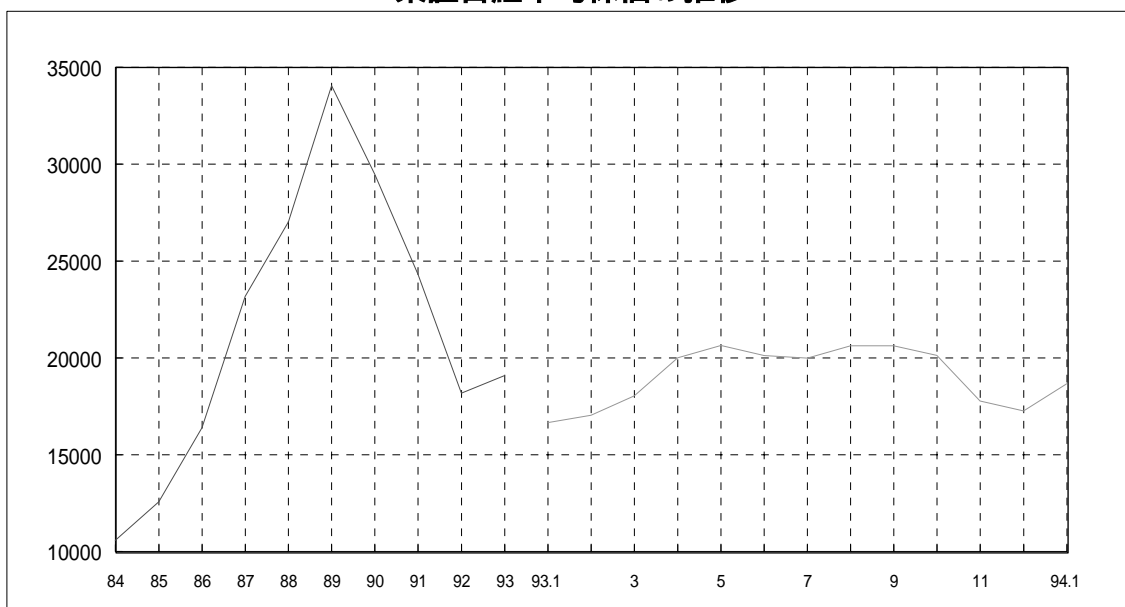
株価の適正水準（全産業）

19,000円以下	20,000円以下	21,000円以下	22,000円以下	23,000円以下	24,000円以下	25,000円以下	25,000円以上
22.6%	28.5%	5.4%	7.9%	10.5%	2.5%	20.1%	2.5%

株価の適正水準達成時期



東証日経平均株価の推移



(4) 不況期の事業展開、事業戦略

長引く不況の中で、現在実施中の事業展開をみると、「コストの見直し」(69%)や「組織の抜本的改革」(35%)、「合理化投資」(21%)、「多角化の見直し」(16%)などバブル期にふくれた体質の改善を図っていることが示されている。一方、今後の対応策としては、「組織の抜本的改革」(37%)、「合理化投資」(21%)などの対策については引き続きすすめるものの、新たなビジネスチャンスの獲得に向けた「新製品・技術の開発」(35%)、「新規事業への進出」(22%)などの積極的な展開も数多くあげられている。このように、収益力の高い企業経営を目指した既存事業の見直しは既にある程度進捗し、新たな投資の芽が生まれつつあると考えられる。

規模別には、中小企業では親企業からのコスト引き下げ圧力が高まる中で、コスト削減の限界をにらみ、新たな事業展開を通じて下請体質からの転換を目指すため、「新製品・技術の開発」(47%)、「新規事業への進出」(26%)、「雇用人員の拡大」(12%)などの回答が他と比較して多くなっている。

今後の事業展開（複数回答；%）

()は現在実施中の事業展開(%)

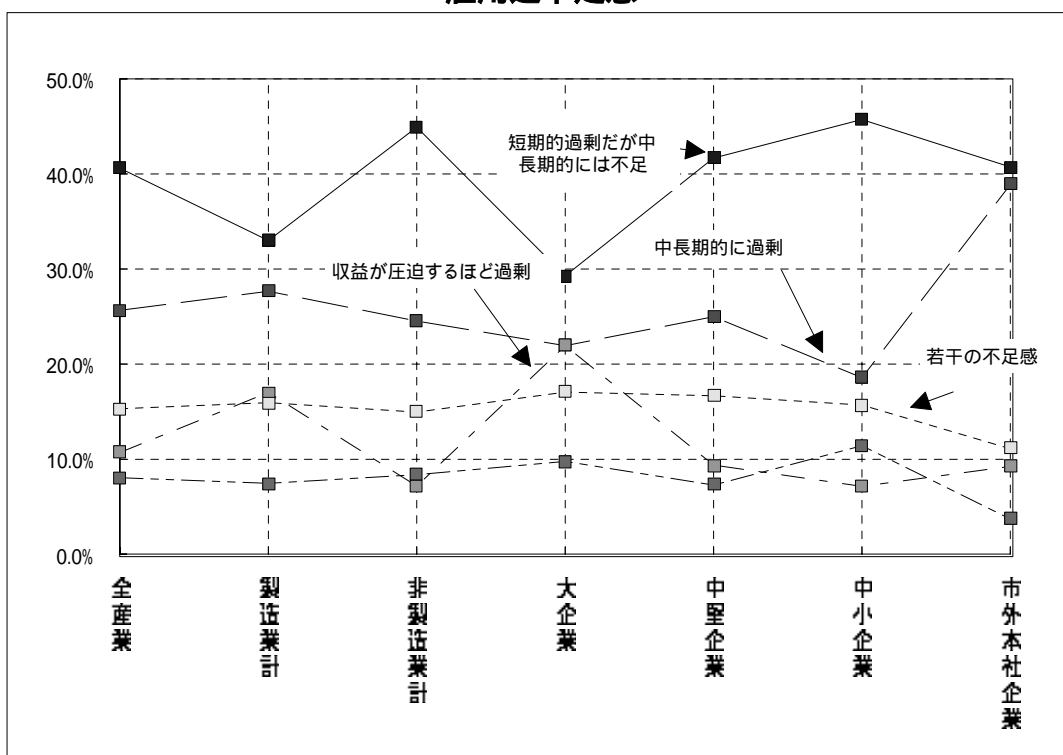
	全産業	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社
コストの見直し	40.5 (69.0)	41.8 (64.4)	39.8 (71.8)	42.9 (82.4)	40.2 (71.7)	34.6 (56.8)	48.9 (70.2)
組織の抜本的改革	36.7 (35.4)	29.6 (31.7)	41.0 (37.6)	36.7 (29.4)	41.3 (35.9)	30.8 (30.9)	37.8 (48.9)
新製品・技術開発	35.2 (25.8)	50.0 (46.5)	26.5 (13.5)	38.9 (33.3)	25.0 (15.2)	47.7 (29.6)	31.1 (31.9)
新規事業への進出	21.6 (11.8)	23.5 (9.9)	20.5 (12.9)	18.4 (5.9)	23.9 (16.3)	25.6 (14.8)	13.3 (4.3)
合理化投資	20.5 (21.0)	16.3 (22.8)	22.9 (20.0)	26.5 (23.5)	20.7 (18.5)	16.7 (18.5)	20.0 (27.7)
研究・開発投資	12.5 (9.2)	17.3 (10.9)	9.6 (8.2)	16.3 (13.7)	10.9 (7.6)	10.3 (12.3)	15.6 (2.1)
国内市場の重視	11.0 (12.2)	17.3 (13.9)	7.2 (11.2)	10.2 (9.8)	5.4 (10.9)	17.9 (18.5)	11.1 (6.4)
一部作業の外部化	11.0 (9.6)	9.2 (9.9)	12.0 (9.4)	14.3 (11.8)	10.9 (10.9)	12.8 (8.6)	4.4 (6.4)
多角化の見直し	11.0 (15.5)	8.2 (19.8)	12.7 (12.9)	10.2 (11.8)	13.0 (15.2)	12.8 (22.2)	4.4 (8.5)
海外進出	7.2 (7.7)	9.2 (13.9)	6.0 (4.1)	14.3 (19.6)	2.2 (0.0)	3.8 (4.9)	15.6 (14.9)
雇用人員の拡大	5.3 (3.0)	3.1 (4.0)	6.6 (2.4)	0.0 (2.0)	4.3 (3.3)	11.5 (3.7)	2.2 (2.1)

3. 雇用調整について

(1) 雇用の過不足感

まず、雇用の過不足感については、「短期過剰だが中長期的には不足で雇用調整は不必要」、「若干の不足感」、「かなりの不足感」を合わせると56%となり、雇用調整を不必要とする企業がかなり高い水準を維持している。一方、対応が必要とする企業を規模別で見ると、大企業（44%）、市外本社企業（48%）が中堅企業（34%）、中小企業（26%）より高くなり、余剰人員を多く抱えていることがうかがえる。

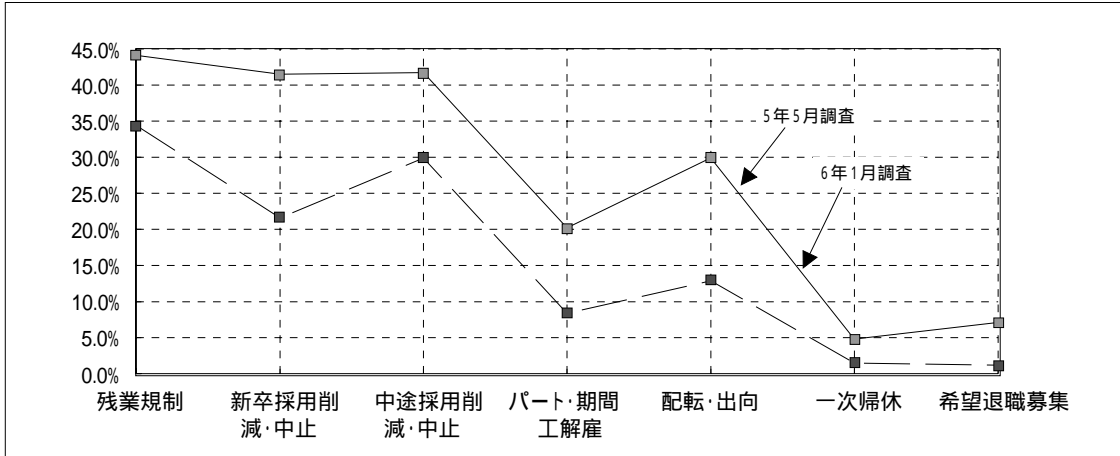
雇用過不足感



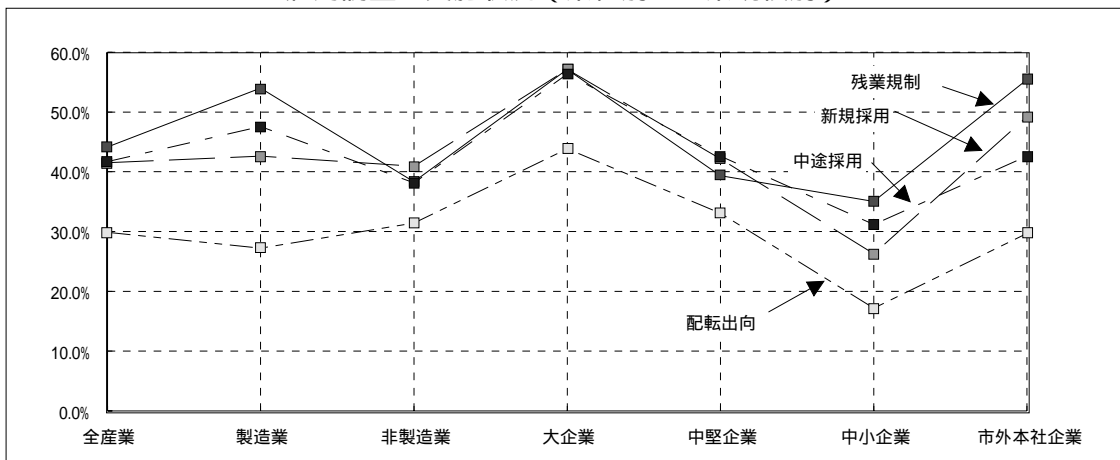
(2) 雇用調整の実施状況（計画を含む）

雇用調整の実施状況は昨年5月調査と比較すると全体的に高くなっている。全産業では「残業規制」、「新規・中途採用削減・中止」が40%を上回り、「配置転換・出向」も30%となっている。また、規模別では大企業が中小企業に比べ20%程度高い実施率となっている。また、少数ではあるが「一次帰休」は鉄鋼・金属等、輸送用機械において、「希望退職募集」は化学・石油等、輸送用機械、情報サービス業において高くなっており、自動車産業、情報サービス業の低迷が表れている。

雇用調整の比較（全産業）



雇用調整の実施状況（業種別・企業規模別）



（3）雇用調整の実施時期

雇用調整の実施時期の主な特徴は、主要な「残業規制」、「新規・中途採用の削減・中止」が5年度前半に峠を越え、5年度後半からは「一次帰休」、「希望退職」、「パート・期間工の解雇」、「雇用調整助成金の申請」、の実施割合が高くなっている。こうした雇用調整の実施は、市内の有効求人倍率（平成5年12月現在0.45）をさらに低下させる懸念がある。

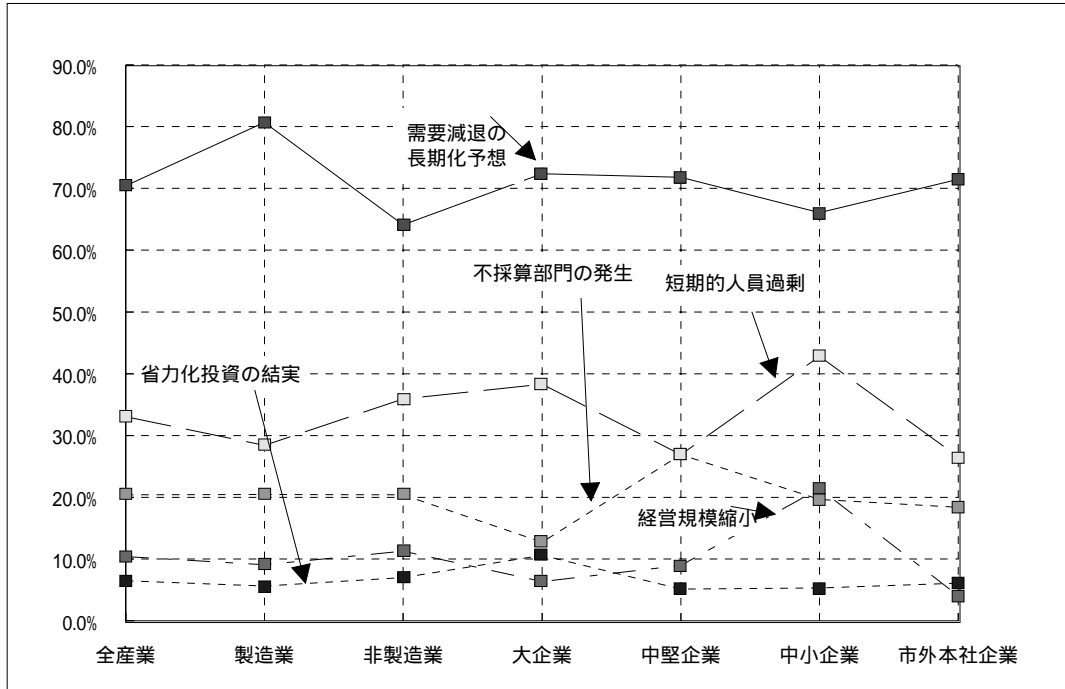
雇用調整の実施時期

	4年度以前	4年度中	5年度前半	5年度後半	6年度以降
残業規制	(11.4)	(26.0)	(38.2)	(18.7)	(5.7)
新規採用削減・中止	(3.5)	(13.2)	(38.6)	(5.3)	(0.0)
中途採用削減・中止	(7.3)	(23.9)	(50.5)	(20.0)	(2.0)
雇用調整助成金申請	(0.0)	(19.2)	(7.7)	(53.8)	(0.0)
パート・期間工解雇	(3.8)	(20.8)	(24.5)	(37.7)	(13.2)
配置転換・出向	(3.9)	(14.3)	(26.0)	(28.6)	(0.0)
一次帰休	(0.0)	(6.7)	(13.3)	(66.7)	(13.3)
希望退職募集	(0.0)	(9.5)	(14.3)	(61.9)	(0.0)

(4) 雇用調整の原因

これら雇用調整を行う原因について、「需要減退の長期化を予想」が全産業の70%を占めており、今後の見通しについても不況が長引くとの見方が大勢を占めている。

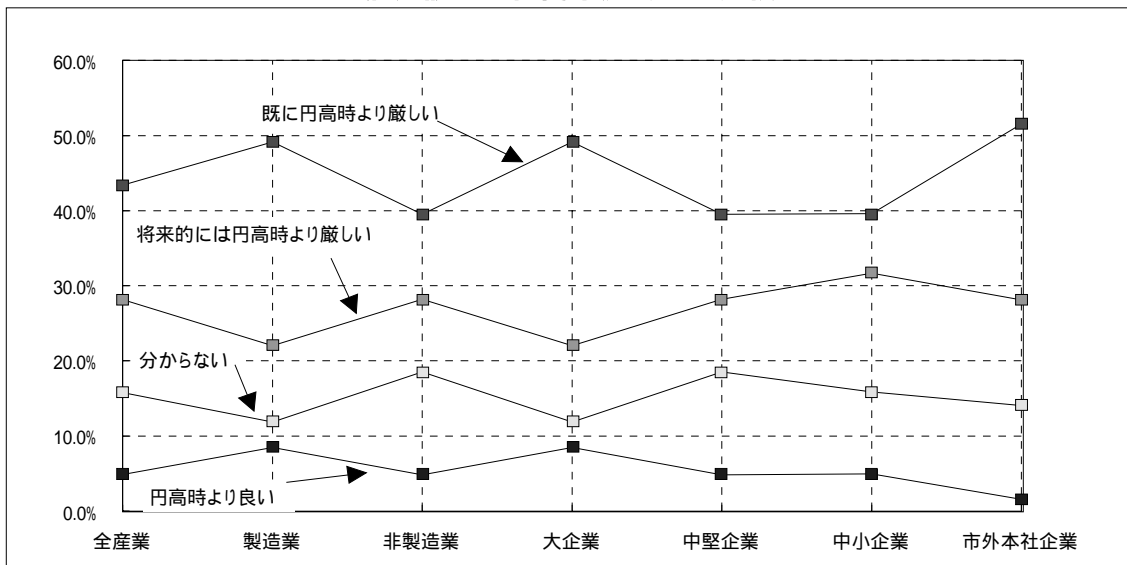
雇用調整の原因



(5) 円高不況時との比較

また、雇用調整の円高不況時との比較について、「既に円高時より厳しい」とする企業が全産業で43%、「将来的には円高時より厳しい」と合わせると72%となる。これらは不況が深く長いとの見通しをうかがわせる。

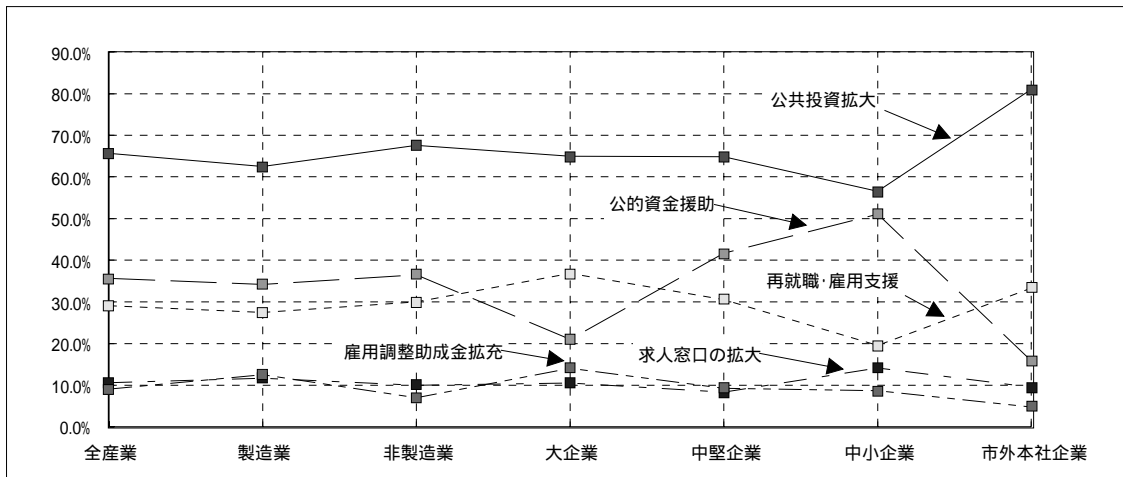
雇用調整の円高不況時との比較



(6) 行政に望む施策

このような見通しのもとで、行政に望む施策については、「公共投資の拡大」が66%と全業種にわたり高くなっている。規模別では当然ながら「経営安定面での公的資金援助」については中小企業(51%)、「再就職・雇用支援」については大企業(37%)・市外本社企業(33%)が高くなっている。

雇用問題で行政に望む施策



4. 設備投資について

(1) 企業の設備投資計画

本年度の設備投資は、昨年度と比べ現状維持や削減したとする企業が79%に及び、また、来年度に向けても現状維持又は削減とする企業は合わせて75%となっている。このようにバブル期の過剰な設備投資により設備投資計画は低調なものとなっている。

しかし、来年度は4社に1社が設備投資の増額を計画しており、特に中小企業の製造業では50%と積極的投資計画が示されている。

本年度の設備投資計画（昨年度との比較；%）

	100%未満	100%	100%以上
全産業	54.3	24.2	21.6
製造業	56.2	25.3	18.4
非製造業	52.4	23.3	24.3
大企業	52.2	31.3	16.7
中堅企業	63.9	16.4	19.6
中小企業	44.8	21.1	34.2
市外本社企業	51.2	30.2	18.6

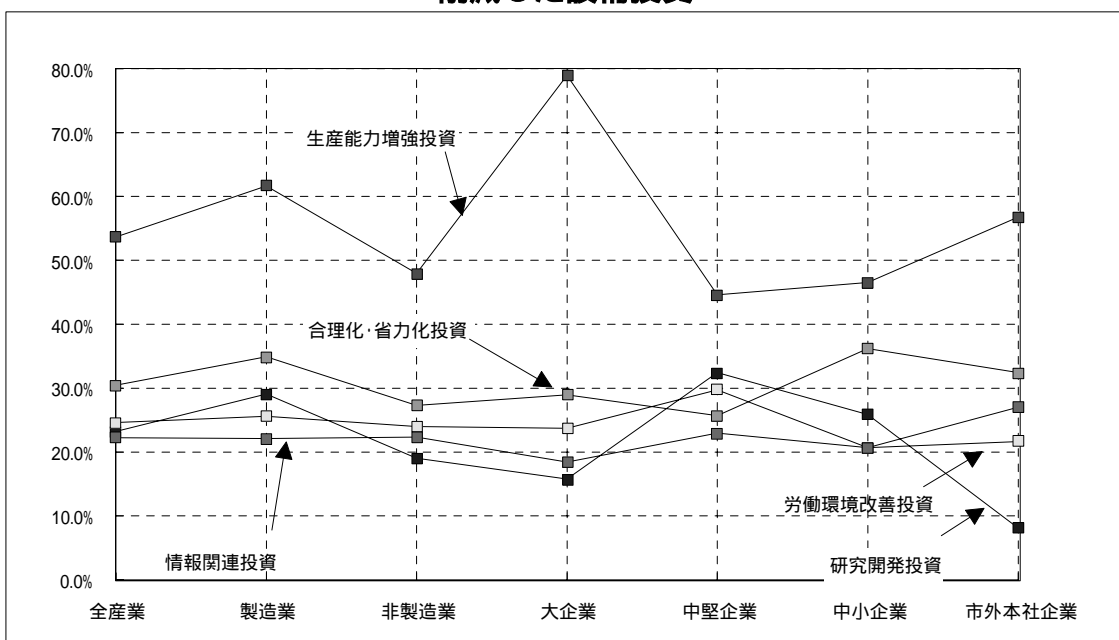
来年度の設備投資計画（本年度との比較；%）

	100%未満	100%	100%以上
全産業	42.7	32.7	24.6
製造業	44.7	31.6	23.6
非製造業	41.0	33.7	25.3
大企業	50.0	35.7	14.3
中堅企業	42.5	28.8	28.9
中小企業	46.4	18.2	45.5
市外本社企業	40.5	48.6	10.8

(2) 削減した設備投資の分野

設備投資を削減した分野として、「生産能力増強投資」があげられ、全産業で半数以上の企業（54%）が行い、特に製造業の62%の企業が行った。また、規模別では中堅企業、中小企業が大企業、市内本社企業と比べ削減が少なくなっている。一方「研究開発投資」、「労働改善投資」、「情報関連投資」ではむしろ中堅企業が大企業と比べ削減を多くしている。

削減した設備投資



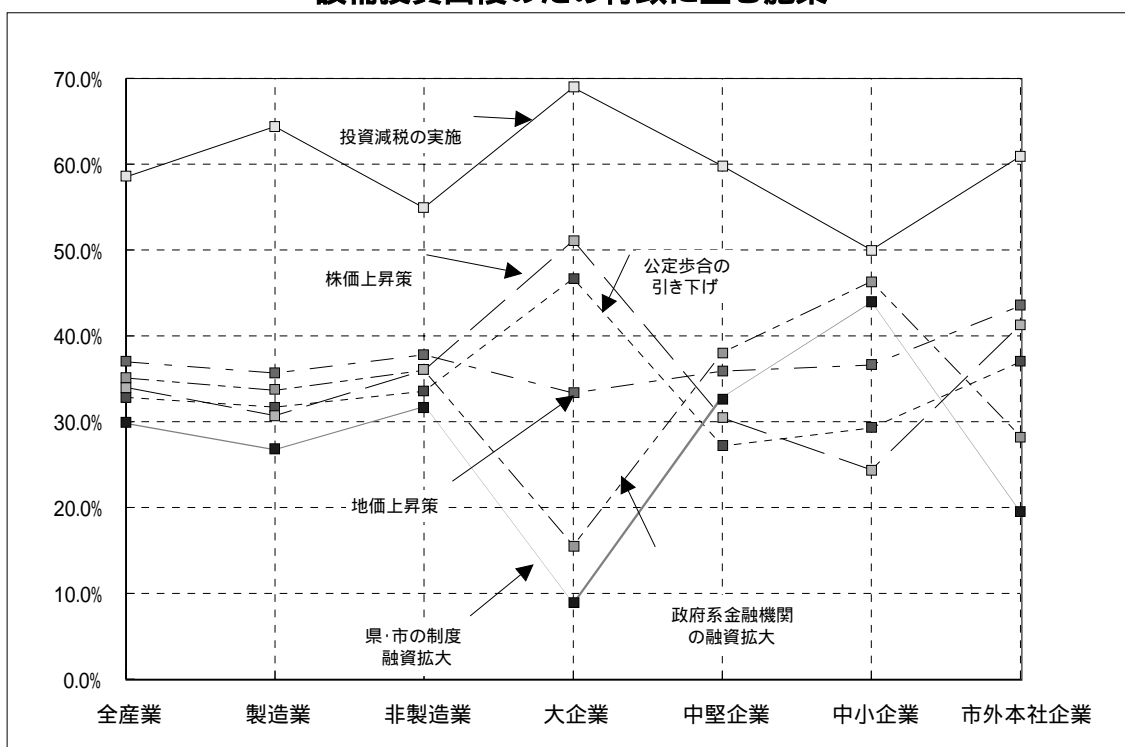
(3) 設備投資削減の要因

この設備投資を削減した要因を見てみると、「設備ストックの課題」と「バブル期の投資課題の調整」とする企業が約75%と圧倒的であり、これら景気循環による要因とバブルによる要因の2要因に集中している。これに対して銀行の高金利や融資難、地価・株価等の要因は極めて低くなっている。規模別では、この2要因について大企業、市外本社企業で90%に近いのに対して、中堅、中小企業では60%台で相対的に少なくなっている。

(4) 行政に望む施策

行政に望む施策では、約6割の企業が「投資減税の実施」を望んでおり、過剰設備を抱えながらも、新たな設備投資を回復させる施策を望んでいることがわかる。その他では「公定歩合の引き下げ」、「政府系金融機関融資拡大」、「県・市の制度融資拡大」、「地価税廃止等地価上昇策」、「株価上昇策」とそれぞれ30%前後を占めるなど、広範囲な要望となっている。

設備投資回復のため行政に望む施策



5 . 主な経済指標～新設住宅着工床面積～

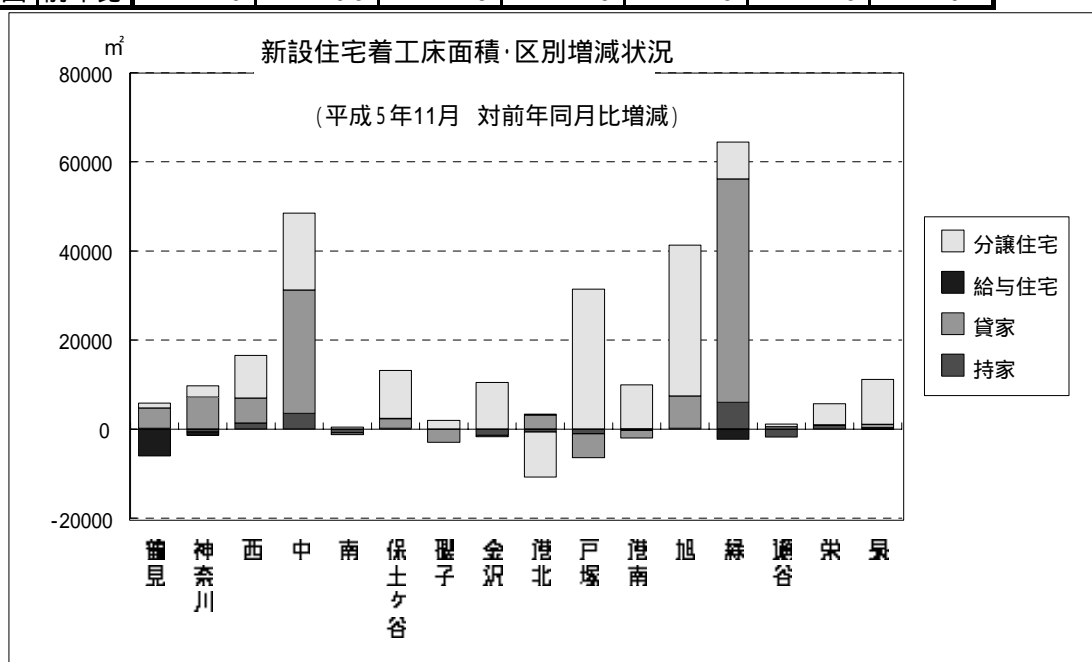
バブル経済の中で低迷していた新設住宅の着工動向は、バブル崩壊にともない平成4年2月以降、概ね前年比プラスで推移してきており、回復基調にある。地価の安定、住宅融資の拡充、金利低下などに支えられて、全国的にも平成4年度から回復基調にあるが、横浜は全国平均を概ね上回る伸び率を示しており、根強い住宅需要がうかがえる。

中でも、昨年11月は前年比88%増と大幅に伸びているが、緑区、中区では貸家の伸び、旭区、戸塚区では分譲住宅の伸びが目立っている。この背景としては、翌春の売り出しに向けた着工の時期にあたっていることや日影規制の条例の施行（本年1月）を前にした駆け込み的要素などの要因が考えられる。

新設住宅着工床面積の推移

		昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年
横浜市	面積	3,705	4,261	4,074	3,832	3,746	3,171	3,440	3,821
	前年比	13.8	15.0	-4.4	-5.9	-2.2	-15.3	8.5	11.1
全国	面積	111,004	132,526	134,531	135,029	137,490	117,219	120,318	131,683
	前年比	13.8	19.4	1.5	0.4	1.8	-14.7	2.6	9.4

		平成5年 1～6月期	7月	8月	9月	10月	11月	12月
横浜市	面積	1,776	334	397	282	334	510	188
	前年比	-2.0	15.8	21.0	2.5	11.0	87.5	13.9
全国	面積	60,743	12,493	12,585	12,371	11,885	11,051	10,555
	前年比	4.0	9.3	17.8	21.6	17.5	12.3	9.2



参考資料

1 企業の景況・経営見通し

〔業界の景気見通し，自社業況〕

各業界の景気見通しは，5年10～12月期（B.S.I値＝48.9）では，調査実施以来最悪であった前期（7～9月期同＝51.7）から若干改善されたが依然業況は悪く，先行きも6年1～3月期（同＝32.8），4～6月期（同＝25.4）と徐々に改善されるが，前回調査での5年10～12月期（同＝32.8），6年1～3月期（同＝27.2）と比較すると期を追って回復が先送りされていることが分かる。

また，自社業況については，常に業界景気より厳しい傾向はあるが，5年10～12月期（同＝50.0）は7～9月期（同＝56.1）より若干改善されているが，6年1～3月期（同＝52.9）には再び若干であるが不況感が強くなっている。1～3月期は季節的にも悪化がみられる期であるが，6年4～6月期（同＝46.5）もかなり悲観的な見通しとなっており，この傾向はほぼ全産業，規模とも見られる。

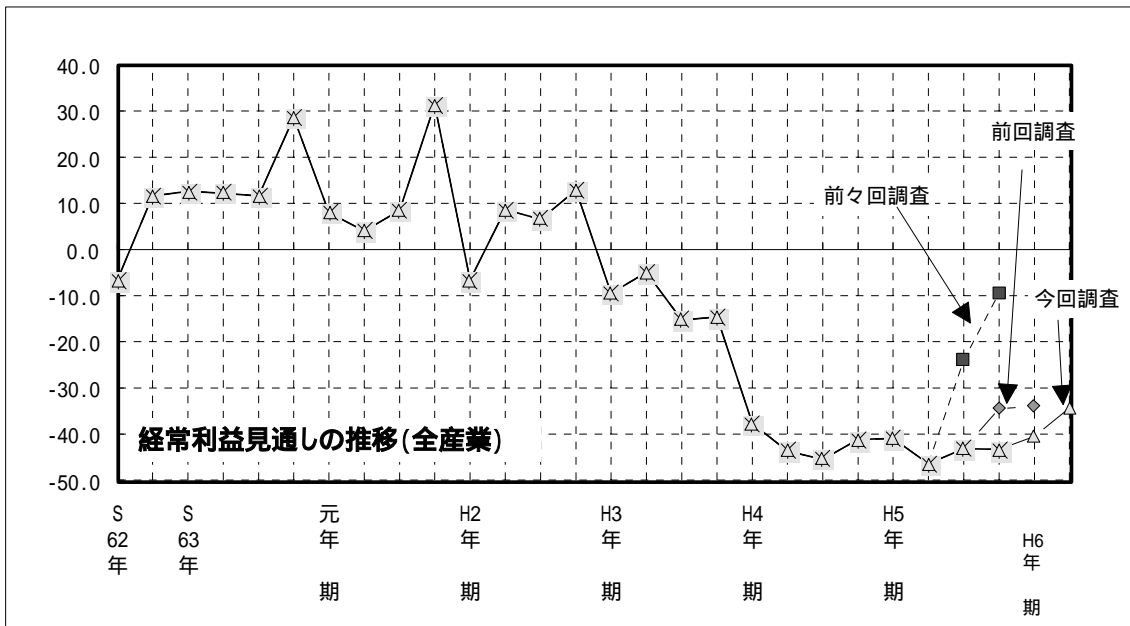
企業規模別の景気見通し

項目 業種・規模	業界の景気見通し				自社企業の景気見通し			
	平成5年 7～9月期	平成5年 10～12月期	平成6年 1～3月期	平成6年 4～6月期	平成5年 7～9月期	平成5年 10～12月期	平成6年 1～3月期	平成6年 4～6月期
製造業	-50.3	-48.5	-34.6	-20.3	-60.5	-51.1	-54.1	-49.6
大企業	-53.6	-60.7	-18.5	-22.2	-67.9	-60.7	-59.3	-51.9
中堅企業	-36.4	-47.4	-47.4	-15.8	-63.6	-55.6	-68.4	-63.2
中小企業	-49.3	-37.3	-33.9	-18.6	-51.5	-38.3	-41.7	-38.3
市外本社企業	-60.0	-60.7	-42.9	-25.0	-72.4	-66.7	-66.7	-63.0
非製造業	-52.5	-49.1	-47.8	-28.4	-52.8	-49.3	-52.2	-44.6
大企業	-38.2	-43.3	-33.3	-26.7	-44.1	-44.8	-34.5	-39.3
中堅企業	-51.5	-46.2	-48.1	-16.0	-51.5	-45.3	-52.8	-39.0
中小企業	-58.2	-52.0	-62.0	-38.8	-50.0	-52.0	-50.0	-42.9
市外本社企業	-58.3	-56.8	-40.9	-47.7	-64.6	-59.5	-65.9	-64.3
全産業	-51.7	-48.9	-43.0	-25.4	-56.1	-50.0	-52.9	-46.5
大企業	-45.2	-51.7	-26.3	-24.6	-54.8	-52.6	-46.4	-45.5
中堅企業	-48.8	-46.4	-48.0	-16.0	-53.7	-46.8	-55.2	-42.7
中小企業	-53.2	-44.0	-46.8	-27.8	-50.8	-44.5	-45.5	-40.4
市外本社企業	-59.2	-58.3	-41.7	-38.9	-69.3	-62.3	-66.2	-63.8

（注）1．B.S.I値とはBusiness Survey Index を略したもので景気の強弱感をあらわし，次の算式により求めている。

$$B.S.I値 = (良い\% - 悪い\%)$$

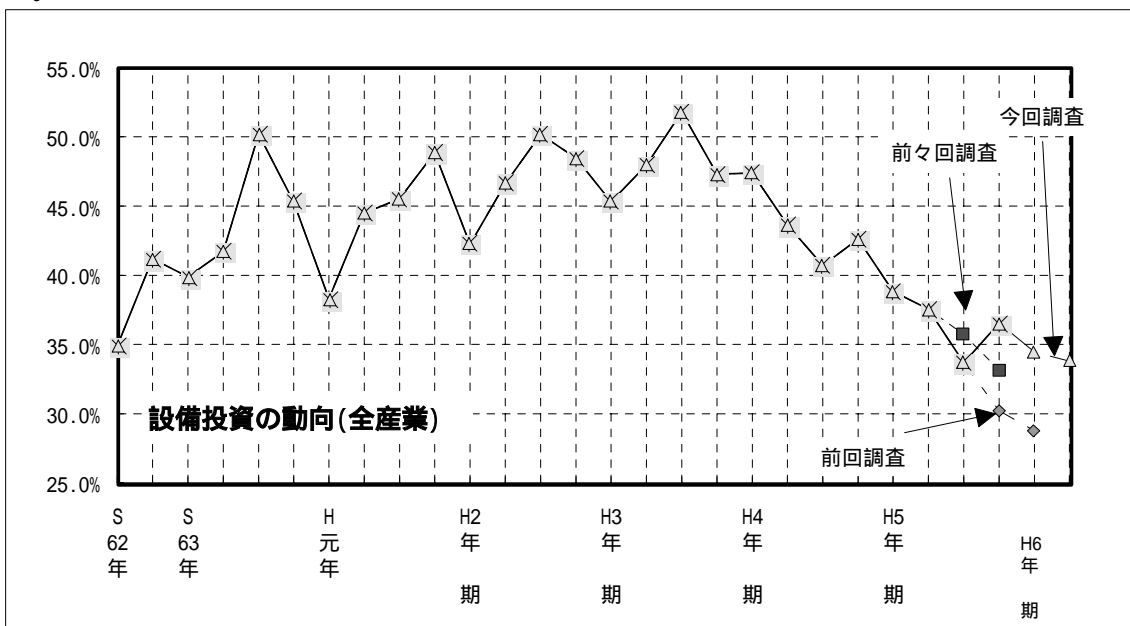
2．平成5年7～9月期は前回（平成5年11月）における実績見通しである。



設備投資の見通しは、5年10～12月期(設備投資実施：36.5%)は7～9月期(同=33.7%)より若干増加したが依然低い水準であり、6年1～3月期から向こう2四半期(計画比率：34.5% 33.8%)も前回調査と比較するとやや高いが、回復へ向かう水準とは言いつれない。

製造業の規模別で見ると、大企業は比較的落ち込みが少なく6年4～6月期には計画率はかなり高くなっているが、7～9月期まで大企業とともに落ち込みが少なかった市外本社企業の計画率が低下している。また、実施率が低下傾向にあった中堅、中小企業は5年7～9月期を底に上向いている。

投資目的をみると、製造業では「維持・補修」(28.4%)が約5%ポイント上昇し、「合理化・省力化」(27.2%)とともに依然として多く、非製造業では「維持・補修」(26.4%)、「合理化・省力化」(21.7%)、「受注・需要増対応」(21.7%)が多い。



〔在庫、価格、雇用人員、生産・営業用設備水準、資金繰り、労働時間の見通し〕

在庫の見通しについて、完成品在庫判断では、5年10～12月期（B.S.I.値=13.0）は前期（7～9月期；同=15.0）から過剰感がやや薄れ、6年1～3月期（同=9.1）も引き続き過剰感が薄れる見通しとなっている。非製造業と比較し過剰感が強かった製造業でも10～12月期に過剰感が薄れる予想となっている。

原材料在庫判断では、5年7～9月期に過剰感を強めた製造業は、10～12月期には過剰感が薄れ、既に過剰感が少ない非製造業では5年10～12月期以降に不足予想になっている。

企業規模別の経営判断(1)

項目 業種・規模	完成品在庫			原材料在庫		
	平成5年 7～9月期	平成5年 10～12月期	平成6年 1～3月期	平成5年 7～9月期	平成5年 10～12月期	平成6年 1～3月期
製造業	18.7	11.8	10.6	10.9	5.8	4.3
大企業	30.8	23.1	25.0	11.1	11.5	4.2
中堅企業	27.8	14.3	21.4	10.0	6.3	6.3
中小企業	9.5	5.3	-1.9	9.5	0.0	1.9
市外本社企業	22.2	13.6	19.0	14.8	13.6	9.5
非製造業	10.6	14.2	7.6	0.0	-1.3	-6.5
大企業	18.8	21.1	15.8	0.0	0.0	0.0
中堅企業	13.5	27.8	15.1	0.0	5.7	-2.9
中小企業	0.0	6.3	3.1	-5.0	0.0	-4.5
市外本社企業	11.1	-26.7	-20.0	9.1	-30.0	-30.0
全産業	15.0	13.0	9.1	7.1	3.0	0.0
大企業	26.2	22.2	20.9	7.7	8.1	2.9
中堅企業	17.1	25.0	16.4	3.9	5.9	0.0
中小企業	6.7	5.6	0.0	6.0	0.0	0.0
市外本社企業	18.2	-2.7	2.8	13.5	0.0	-3.2

価格の見通しについて、製品価格水準は、5年10～12月期（B.S.I.値= 42.7）は前期（7～9月期；同= 34.2）から下降超幅が拡大し、6年1～3月期（同= 36.0）に下降超幅が縮小する予想となっている。この傾向は製造、非製造業とも同じである。

原材料価格水準についても、5年10～12月期（同= 20.3）は前期（7～9月期；同= 17.0）から下降超幅が拡大し、6年1～3月期（同= 15.6）に縮小するという見方になっている。

企業規模別の経営判断(2)

項目 業種・規模	製品価格			原材料価格		
	平成5年 7～9月期	平成5年 10～12月期	平成6年 1～3月期	平成5年 7～9月期	平成5年 10～12月期	平成6年 1～3月期
製造業	-38.6	-47.6	-34.4	-19.7	-17.6	-10.5
大企業	-37.0	-57.7	-20.0	-23.1	-11.5	-8.0
中堅企業	-50.0	-44.4	-50.0	-10.5	-23.5	-11.8
中小企業	-31.3	-45.8	-35.6	-16.1	-16.9	-13.6
市外本社企業	-50.0	-43.5	-34.8	-32.0	-21.7	-4.3
非製造業	-31.2	-38.8	-37.3	-15.1	-23.5	-22.0
大企業	-20.0	-24.0	-16.0	-13.3	-7.7	-7.7
中堅企業	-37.1	-37.7	-34.8	-25.0	-19.5	-19.5
中小企業	-22.2	-36.6	-41.0	4.2	-20.7	-18.5
市外本社企業	-38.5	-60.0	-60.0	-22.2	-47.4	-42.1
全産業	-34.2	-42.7	-36.0	-17.0	-20.3	-15.6
大企業	-28.8	-41.2	-18.0	-19.5	-10.3	-7.9
中堅企業	-40.0	-39.1	-37.9	-20.0	-20.7	-17.2
中小企業	-28.2	-42.0	-37.8	-10.5	-18.2	-15.1
市外本社企業	-42.0	-52.1	-47.9	-24.4	-33.3	-21.4

雇用人員の水準判断については、5年10～12月期（B.S.I.値=23.3）は前期（7～9月期；同=20.4）から過剰判断が強まり、6年1～3月期（同=23.4）も緩和がみられず、5年1～3月から続いている雇用過剰感は強くなっている。

業種・規模別には、両業種の中小企業及び非製造業の中堅企業では比較的過剰感が薄いですが、大企業、市外本社企業、製造業の中堅企業では過剰感が依然として強くなっている。

生産・営業用設備水準判断については、5年10～12月期（B.S.I.値=8.5）は前期（7～9月期；同=11.7）からやや過大感が薄れ、6年1～3月期（同=9.5）は若干過大感が強まる予想となっている。業種別では、非製造業ではほぼ適正水準となっているが、製造業では過大感は徐々に増しており、特に大企業、市外本社企業で過剰感が強くなっている。

企業規模別の経営判断(3)

項目 業種・規模	雇用人員水準			生産・営業設備		
	平成5年 7～9月期	平成5年 10～12月期	平成6年 1～3月期	平成5年 7～9月期	平成5年 10～12月期	平成6年 1～3月期
製造業	26.2	27.6	30.5	15.4	21.7	23.4
大企業	32.1	42.9	44.4	29.6	38.5	45.8
中堅企業	45.5	36.8	47.4	9.1	11.1	11.1
中小企業	17.4	16.9	13.8	13.6	16.7	15.5
市外本社企業	26.7	28.6	40.7	10.7	24.0	29.2
非製造業	16.6	20.7	19.2	9.1	0.0	0.5
大企業	38.2	33.3	33.3	16.1	3.6	3.6
中堅企業	8.1	19.8	14.3	7.6	-1.0	0.0
中小企業	13.2	6.0	10.2	4.4	0.0	-2.5
市外本社企業	22.4	31.7	32.5	12.5	0.0	3.0
全産業	20.4	23.3	23.4	11.7	8.5	9.5
大企業	35.5	37.9	38.6	22.4	20.4	23.1
中堅企業	14.9	22.4	19.4	7.9	0.9	1.8
中小企業	15.6	11.9	12.1	9.9	9.8	8.2
市外本社企業	24.7	30.4	35.8	11.9	10.2	14.0

資金繰りについて、5年10～12月期(B.S.I.値= 20.3)は前期(4～6月期；同= 21.5)から若干改善されたが、それ以前の水準と比較するとかなり悪く、6年1～3月期(同= 23.6)は一層の悪化が予想されている。規模別には、大企業を除き依然として資金繰りが悪化している。

労働時間について、5年10～12月期(B.S.I.値= 24.9)は季節的な生産増から前期(7～9月期；同= 27.9)から減少傾向に歯止めが掛かったが、6年1～3月期(同= 29.8)は再び減少傾向を強めると予想されている。

企業規模別の経営判断(4)

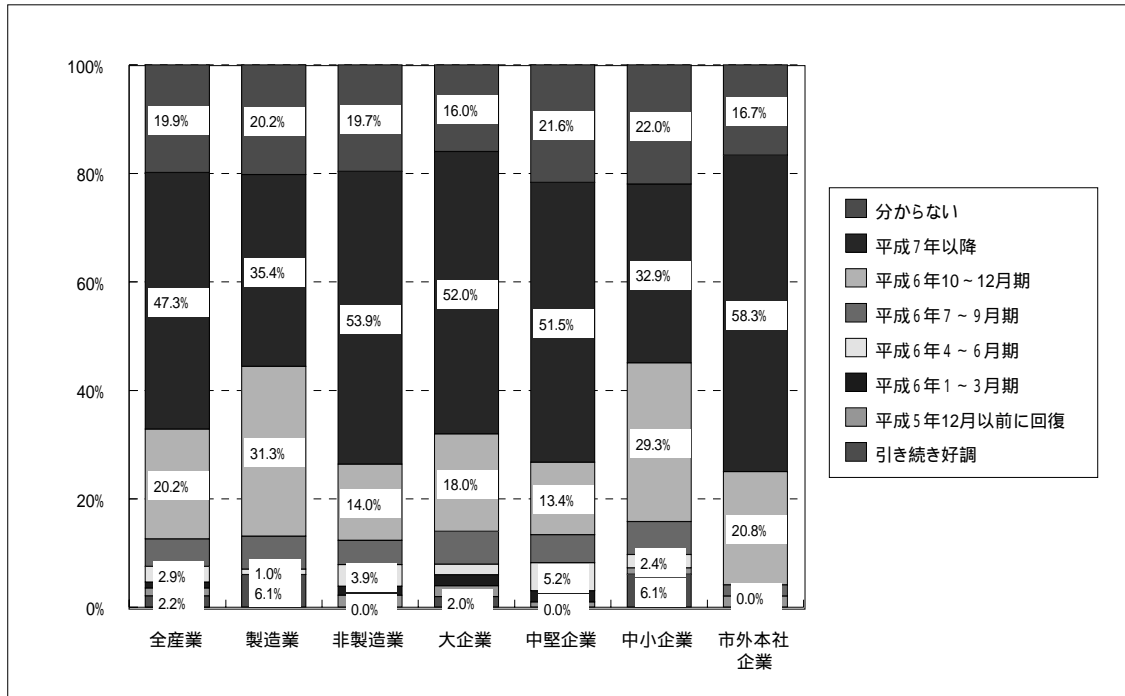
業種・規模	項目 期	資金繰り			労働時間		
		平成5年 7～9月期	平成5年 10～12月期	平成6年 1～3月期	平成5年 7～9月期	平成5年 10～12月期	平成6年 1～3月期
製造業		-22.1	-18.5	-24.0	-24.2	-30.4	-34.3
大企業		-21.4	-7.1	-14.8	-39.3	-28.6	-37.0
中堅企業		-31.8	-27.8	-50.0	-22.7	-63.2	-31.6
中小企業		-22.1	-20.0	-26.7	-18.8	-21.7	-28.3
市外本社企業		-13.6	-20.8	-8.3	-23.3	-28.6	-46.4
非製造業		-21.0	-21.5	-23.4	-30.1	-21.6	-27.0
大企業		-12.1	-6.9	0.0	-47.1	-13.3	-26.7
中堅企業		-21.4	-20.0	-27.9	-26.0	-23.6	-24.0
中小企業		-28.8	-31.3	-25.0	-24.1	-20.4	-38.3
市外本社企業		-17.4	-24.3	-27.0	-33.3	-23.8	-22.0
全産業		-21.5	-20.3	-23.6	-27.9	-24.9	-29.8
大企業		-16.4	-7.0	-7.1	-43.5	-20.7	-31.6
中堅企業		-23.3	-21.1	-31.1	-25.4	-29.6	-25.2
中小企業		-25.0	-25.0	-25.9	-21.1	-21.1	-32.7
市外本社企業		-16.7	-23.0	-19.7	-30.3	-25.7	-31.9

2 市内企業経営者の業界・国内景気見通し

〔業界景気の見通し〕

市内企業の経営者の業界景気の回復見通しは、自社企業の景気回復とほぼ同様で、平成6年内とする企業が約3割（上期4%、下期25%）となっている。業種・規模別傾向は自社企業の景気見通しと同様、非製造業と比較すると製造業がやや早めの回復予想となっており、中小企業で大企業等よりはやめの回復予想となっている。

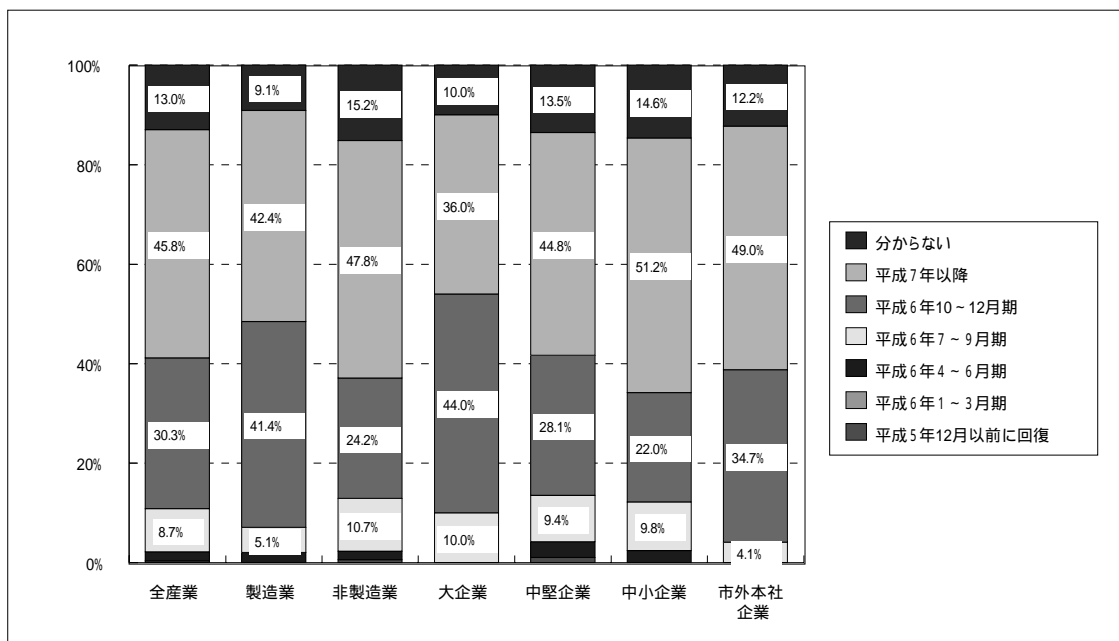
業界景気のリcovery期見通し



〔国内景気の見通し〕

国内景気の回復に関しては、自社企業や自業界より早期に回復が予想されており、6年内は4割（上期4%、下期39%）を越えている。業種別にはそれほど格差はなく、規模別に自社企業や自業界の回復は比較的是やいとしていた中小企業で遅い回復予想となっている。

国内景気のリcovery期見通し



主要企業業界ヒアリング調査結果

〔建設業〕

建設関連の受注状況は、民間設備投資関連及びオフィス関連が特にひどく、来期決算の悪化が予想され、景気回復の兆しが見えてこない。土木関連では、政府及び自治体の景気対策により順調ではあるが、ゼネコン問題を含め盛り上がりには欠けており、今後とも大きく期待はできない。住宅関連では確実に増加傾向を確保しているが、一次取得者中心でまだ景気回復の牽引力に欠けたものであり、住宅の質の低下を伴うものとなっている。

ゼネコン問題を契機に新たな競争の空白状態が生まれているが、地場の中堅の建設業ではまだ十分な資金力、技術力、組織力を持ちえていないことから、成長のチャンスを活かしてきれていない。むしろ大手がかなり民間の小さな仕事や新たな分野まで手を広げてきていることから、地場の中堅との競争が強まり、収益性の確保どころか、仕事をまわしていくことに重点を移さざるを得ないところにきている。

不況対策としての、節減から不採算部門の整理などの企業努力はひと段落しているが、まだ本格的な雇用調整にまでは踏み込んでいない。オフィスなどでは2000年ぐらゐまで供給過多の見通しもあり、建設業も欧米型のメンテナンス・リフォーム・デザイン部門のストック領域と質への重点移動が模索され、また売上競争から収益性の確保を目指しつつあるが、こうしたリストラは思うように進んでいない。

(経済政策課)

〔電気・電子〕

業界全体として、平成6年以降も引き続き厳しいものとなっている。

携帯電話機やコードレスホンなどの移動体通信機器部門が引き続き好調。特に「パーソナル・ハンディ・ホン(PHP)」の実用化試験が東京で4月から開始されることや、同じく4月から携帯電話の端末売り切り制が始まることにより、今後より一層、市場に活気が出てくるものと思われる。業務用AV機器に関しては、現在堅調に推移しているが新年度からの民間施設や公共施設などの建設状況に今後の期待をかけている。カーエレクトロ関連でのカーオーディオについては、自動車業界の景気回復を待っている状況にある。カーナビゲーションシステムについては、業界全体で売上を伸ばしており、今後さらに期待できる製品と位置付けている。そのため、新しいシステム(例えばVICIS:道路交信情報通信システム)などを開発しシェア獲得を図るなど業界間での競争の激化が予想される。金融関係以外でのシステム機器(情報端末機器)は、引き続き官庁需要があり好調。

LSI半導体については、米国内でのパソコンの需要が引き続き好調なためと、産業用機器向けが4Mメモリーを中心に伸びたため活況を呈している。このまま平成6年6月ごろまで推移すると予想。しかし、海外競争激化の中で、楽観視はできない状況にある。また、民生用(AV用)半導体については、不況の影響を受け、依然低迷状態となっている。

特殊傾向ランプについては、相変わらず商業施設の新増築・改築が少なく売上げが減少している。さらに、ユーザー側での照明方法の工夫などにより、一層マーケットが縮小している。

(中小企業指導センター)

〔工作機械〕

工作機械業界の国内生産額は平成2年度をピークに下降が続き、平成4年度が約半分の7100億円、平成5年度はさらに15～20%前後の落ち込みが予想されている。現在の状況は、底辺での横ばい状況が続いている模様で、各社とも今年度一杯はこのような状況が続くとみている。

工作機械業界の市場規模については、平成2年度が好景気による旺盛な設備投資意欲によるものであり、特殊要因を除けば7～8千億円位が通常規模とみており、平成5年度の受注減は業界への影響が大きい。

受注先としては、コンピュータや半導体製造の発注が増えているが、大口ユーザーである自動車産業は相変わらず設備投資が低迷しており、買い替え需要や、自動車部品の共通化による試作等の期待があるものの、工作機械業界への波及効果を及ぼすほどの設備投資には結び付きにくい状況とみている。ロボットについても将来はともかく、現在は目立った動きはない。

こうしたことから、景気予測については各社まちまちで、今年の秋頃から回復すると期待する向きもあるが、今年中は現況が続くとみるところが多く、総体的に弱含みと見ているようだ。

国内の不況から輸出への依存が高まっている。また、国内企業の海外生産へのシフトといった動きもあり各社とも輸出比率が向上している。自動車が好調な米国が最大輸出先で、次いで欧州、アジアなどである。アジアでは、中国を将来のマーケットととして有望視しているところが多い。

社員の新規採用については、20～50%の前年比減を計画しているが、まだ流動的であり、もう少し厳しくなる可能性もある。

(産業開発)

〔自動車関連〕

自動車の国内販売台数及び輸出台数とも、前年割れが続き、自動車部品メーカーも設備・人員とも余剰感が強まっている。例年、3月はかけ込み需要を期待して、下期の生産計画を高く設定するのが普通であるが、今年は各社とも、慎重な生産計画を立てており、ぎりぎりまで状況を把握してから対応すればよいとしている。

新年度はバブル期の購入者の1回目の車検の時期にあたるため、若干販売台数の増は期待して、強気の計画を立てる自動車メーカーもあるが、部品メーカーは在庫の消化と輸出台数の減で、生産量の増加へつながらないと考えている。

設備投資は、不要不急のものは極力抑え、経常のものも含め必要性を厳しく審査しており、全体として償却の範囲内に抑えている。社内的には、設備・人員とも余剰感が強まっており、社員のモラルの低下を防ぐため、グループ活動等の促進を図っている会社もある。

また、塗装業界の状況は、底の状況が続いている。昨年後半は3～5%の値引きのケースが多く、仕事確保のため、単価切下げ要求を飲んでおり、収益が低下している。一部企業では、自動車部品の比重を低くし、経営の安定化を図るため、他業種への多角化を図るため、営業部門の強化を計画している。

(産業振興課)

〔繊維・スカーフ関連〕

服地のプリントは、今年の春ものは前年比、数量的にも、単価的にもかなりダウンしている。図柄的にはスカーフ風(エルメス調)のものが主流である。ハンドメイドは型枚数が多く、手間のかかるものが多くなっている。オートは小ロット化が進み生産性が悪化している。

スカーフは堅調に推移している。デザイン的にはエルメス調の15色以上の高級品が売れている。

ハンカチは依然として良くない。比較的売れているのはヨーロッパのデザイナーの高級品である。ハンカチの製造では横浜でもハンドメイドからだんだんとオートに移りつつある。

(中小企業指導センター)

〔運輸・倉庫〕

運輸業の今期の営業状況をみると、景気低迷の影響を受けて、輸送量は前年同期に比べ、鉄道関連ではイーブン、海運関係では1割程度のマイナスとなっている。最近、低金利の影響で、小規模個人住宅の建設が活発となっているので、これが住宅市場の全般的な回復につながることを期待している。私鉄関係では、収益の多くを不動産事業に負っているし、自動車輸送業界でも、建設資材の輸送量増加に結びつくからである。一方、コストの圧縮には限界が見えてきており、海運のように船舶リース料金が上昇し、営業利益は前年同期を下回りそうである。運輸業界の立ち直りは、製造業等の一般の事業会社の立ち直りの後になると考えられるので、まだしばらく低迷が続きそうである。

倉庫業の今期の景況は、冷蔵倉庫については、前期と比較して若干上向いている。倉庫利用率は30%台の低迷を脱し、41~43%となっている。11月までは、在庫調整のため、倉庫にはほとんど荷がない状況であったが、12月は半ばから、入出庫とも増加している。原因としてはやや円高に安定したことで、輸入がわずかにばかり勝るようになったこと、3月の決算期を間近に控えているので企業側の品物取引が行われていること、暮れから正月にかけての季節的需要が若干増加したこと、などが考えられる。一般倉庫については、かなり業績は悪く倉庫保管数量残高は夏以来下降の一途を続けている。企業によっては倉庫部門の不調を港湾運送部門で補っている状況もある。倉庫保管料も低くおえなければならず、本格的な景気の回復はかなり遅くなりそうである。

(経済政策課)

〔卸・貿易〕

業界全体の景気見通しは相変わらず大変悪い状況で、先行きが見えない。雑貨中心の卸売業は、通常あまり景気に左右されないといわれてきたが、卸し先の百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストアの影響を受け、一昨年10月頃から悪くなってきた。設備投資もなく、国内需要が期待できない。売上数量は、過去3ヶ月は前年同月比で同じか、やや良かったが、消費の低迷で値段を下げることにより、利益は伸びないという悪循環に陥っている。

対応策としては、海外への生産拠点の移行、商品の新規開拓、在庫調整並びにコスト管理だが、コスト低減策も限界にきている。行政には減税実施と、低利の融資を期待している。

(国際経済)

〔大型小売店〕

消費者の買い控え、低価格志向から売上高は依然として低迷を続けている。

百貨店は、22ヶ月連続して売上高前年割れの状態が続いている。10~12月は婦人服等でやや回復の兆しが見られたものの、引き続き紳士服が低迷しているうえ、歳暮ギフトの不調、気温が高めだったことによる冬物衣料の不振等が響き売上全体は落ち込みを続けた。

スーパー業界も、昨年6月以降連続して売上高が前年を下回る状況が続いている。GMS(総合スーパー)より不況の影響を受けにくい食料品中心のスーパーでも購買単価の下落が売上に響

いているが、10～12月の売上高はほぼ前年並みとなった。

売上の低迷が続く中で、百貨店、スーパーとも人件費、仕入れコスト等の経費削減、利益率の向上に取り組んでいる。また、新規出店等の設備投資についても先行き消費回復の見通しが不透明であるため抑制姿勢をとっており、特に百貨店はその姿勢を強めている。

紳士服の大型専門店は、消費低迷、価格低下、業界内の競争激化から販売額が伸び悩み、販売力のある企業においても既存店では前年割れの状況が生じてきている。新規出店については、大型店舗化、都心部展開等を図りつつ計画が進められている。

(産業立地)

〔不動産〕

マンション販売は、春は絶好調で、夏から若干陰りが出てきたが、秋から年末にかけては、夏と同傾向で推移してきている。ただし、物件の供給が増加しているためか、購入者が多くの物件を比較、検討してから購入するようになっており、完売するまでにこれまでより時間を必要とするようになってきた。戸建ての物件についても、マンションと同様に売れはするが、契約までに要する時間が長くなってきている。中古物件については、新築同様価格が低下しており、中古マンションでは、若年層(独身者)の購入が一層目立つようになってきた。

業務系オフィスについては、ソフト業界を中心とする、オフィス撤退も一段落し、また関内や横浜駅周辺でのオフィスの新規供給も減少してきたため、空室率の低下もここ数ヶ月は下げ止まっているが、依然として需要は弱く、いかに現状を維持するかがオーナーの課題となっている。賃料も横ばいだが、二重価格の物件が相当多くなっていると見込まれることから、表に出ている以上に実際の価格は低下しているはずである。今後、オフィスの移動が多い3、4月のビル需要がどう動くかが注目される。

(経済政策課)

〔情報サービス〕

製造業の景気回復から1年遅れぐらいが設備投資の通説で、業績はまだ悪くならう。売上高は情報化投資の手控えで引き続き減少している。業務支援ツールについては、より即効性が求められ、また機器の販売についても、低価格パソコンが主流で、しかも技術・商品とも利幅が薄い。学校の一括納入時の廉価販売に応じざるを得なかったり、公共事業における受注ダンピング合戦などがある。来年度についても10%程度の減は見込まざるを得ない。人員については、雇用調整の実施や新規採用の手控えで引き続き削減を進めていくことになる。かなり大幅に人が減っている事業所もある。

業界として、経済環境や技術について将来を展望するとともに、その足元の基盤である、ユーザーのニーズに対応できる技術力及び提案能力を高めることが求められている。地元での営業強化及び技術部門の見直し、人材育成の再考が当面の課題である。

(経済政策課)

〔ホテル・コンパシオン〕

市内主要ホテルの第3四半期の稼働率は11月を除き、10月、12月とも前年同期比を上回り、低迷下におけるホテル利用のブームが起きたが、これは横浜特有のもので団体客の利用とともに、

若年層の利用率が高かったことが特徴。今後の景気見通しについては春先については、必ずしも楽観しておらず、秋口や冬の時期も厳しい状況を予想していて、新設ホテルによるブームも一巡していることから、平成6年のホテル需要は低めに予想する見方が強い。なお、夏の時期は大規模なコンベンション開催による効果が期待できそう。

市内の大規模貸ホールについては、景気低迷の影響があったが第3四半期の利用状況は前年並を確保した。本年下期の稼働率は70%くらいと予想される。なお、今後もその営業努力を続け、催し物の定番化や新企画物へのアプローチに努めていく。

コンベンション関連業種の市内展示・装飾業の第4四半期の景気見通しは依然として厳しい一方、業界内での受注競争が強まり業績格差があらわれてきている。平成6年度は国立横浜国際会議場の稼働などにより、回復の期待感はあるものの、具体的な業績向上につながるかどうか予測が難しく、今年一杯は底入感が続くもよう。

パシフィコ横浜の今期（10～12月）の稼働状況は、前年同期と比べ会議場は若干低めに推移したが、展示ホールは11月はやや落ち込んだものの、平均で前年同期を上回る稼働率を確保した。会議場関係では、周辺地区の施設整備によるコンベンション開催の相乗効果を期待しているが、景気低迷が続く中、収益的には厳しいもよう。また展示関係については、依然トレードショー等はメディアとして有効であり、新しい産業分野での有望な展示・見本市の開催に営業努力を向けていくことが重要と判断している。

（コンベンション）

〔コミュニティ産業〕

不況の影響で、食材・日用品等の売れ行きが従来ほどには伸びず、店舗部門の供給高は全体に低迷している。その中であって、新規店舗や仕出し事業等は好調である。共同購入事業は組合員数の伸び悩みが続いており、資金繰りも苦しい状況となっている。

今後は、間接部門のスリム化、営業部門の強化を図るとともに、惣菜・加工食品部門の拡充を進めていく。また、円高や競争激化による商品の低価格時代が進展していくので、低価格ブランドの開発、生活志向に対応した商品開発が必要となる。

（消費経済課）

〔生涯学習関連〕

景気低迷に伴う雇用情勢の悪化を受け、スポーツクラブにおいては、退会者が新規入会者をわずかながら上回るようになってきており、退会率も上昇している。また、今後の見通しについても、先行き不透明な状況である。

一方、カルチャースクールでは、ゴルフやテニスなどの講座で受講生の減少が見られるものの、教養・健康関連の講座は人気があり、全体としては前年並を維持している。今後については、受講生のニーズを的確に把握し、講座設定を行うことが今まで以上に必要とされている。

また、教育産業の中でも情報関連学科など一部の学科では、業界不況を反映し、内定者の割合は昨年を下回っており、就職は昨年以上に厳しい状況にある。また、来年度の学生の応募状況も昨年に比べて鈍くなっている。

（経済政策課）

〔レジャー産業〕

レジャー施設については、ランドマークタワー、八景島は盛況であるがその他の施設については7月以降の落ち込みは依然として回復はしていない。全国的に遊園地は不振であり、消費単価も下がる傾向にある。新たな設備投資も経営不振のため手控えているところが多く、景気についてはまだまだ不透明である。山下地区では施設の再整備を検討しているところもあり、今後の活性化の要因になることが期待される。

旅行業界については、需要は減少していないものの消費額は下がっており、団体旅行も減少している。国内旅行より国外需要が上回るが宿泊数は減少傾向にある。

今後は団体向けの商品の販売強化を推進し、仕入れを高める工夫が必要である。また、価格の多様化に対応し、ブランド品の統一化なども検討されている。熟年層の需要は順調であり、この年齢層をターゲットとした戦略は期待される場所である。

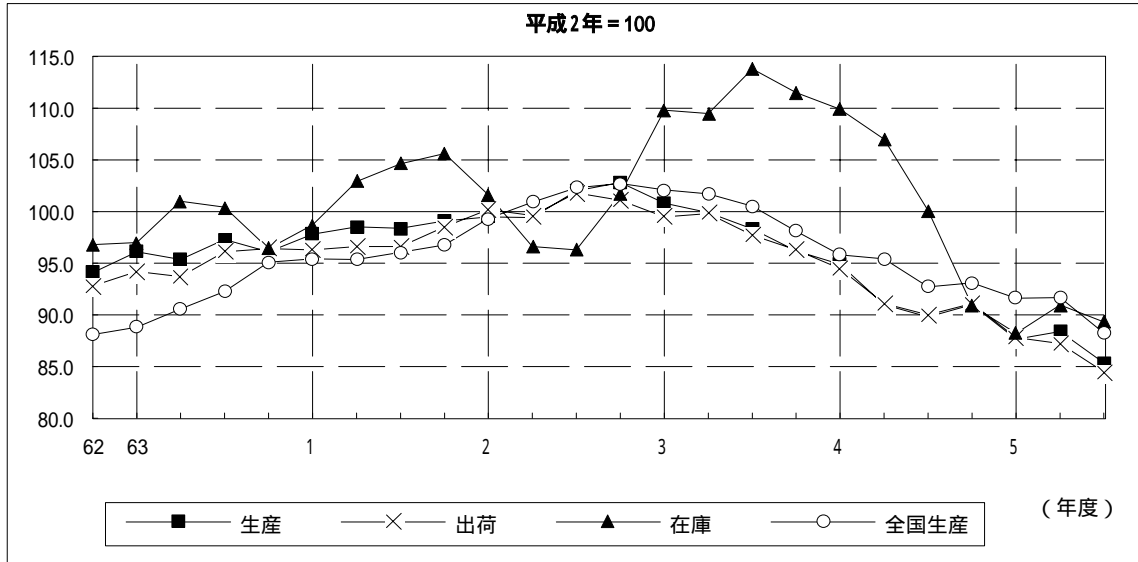
(観光コンベンション課)

()内はヒアリング担当部署

横浜市主要経済指標の動き

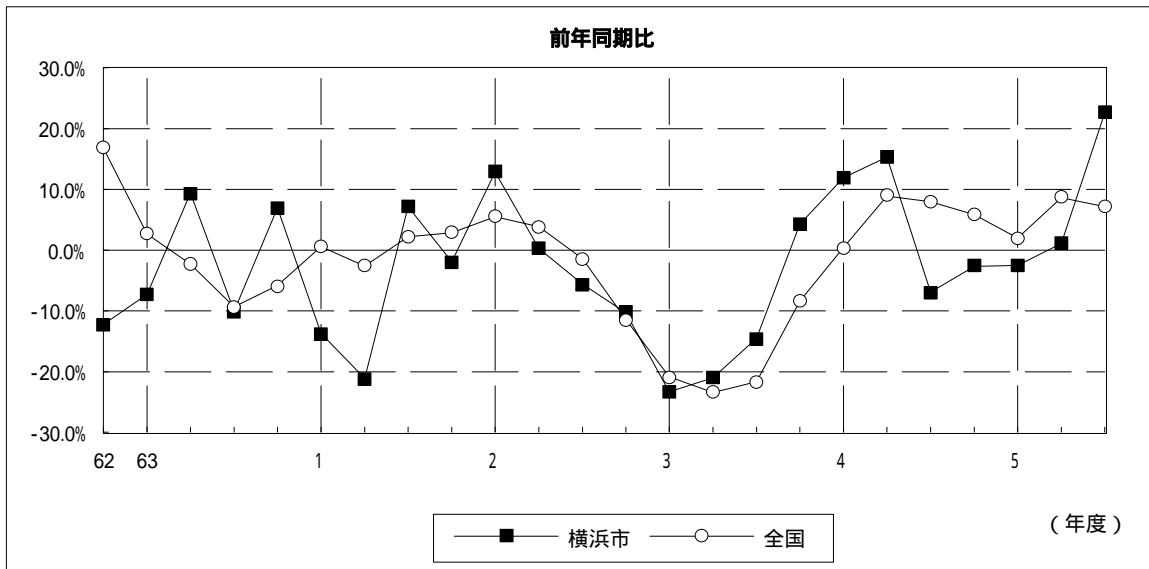
生産・出荷・在庫指数（通商産業省、神奈川県企画部統計課）

生産指数と出荷指数は平成5年10、11月に85を割り込んだが、12月にはやや回復、四半期で見るとやや減少ということになる。在庫指数は昨年5月以降、90前後と横ばいで推移している。直近の12月は生産が前月と比べて2.9ポイント上昇したものの、出荷が1.6ポイントしか上昇しなかったため、在庫指数の方も1.3ポイントの上昇となった。



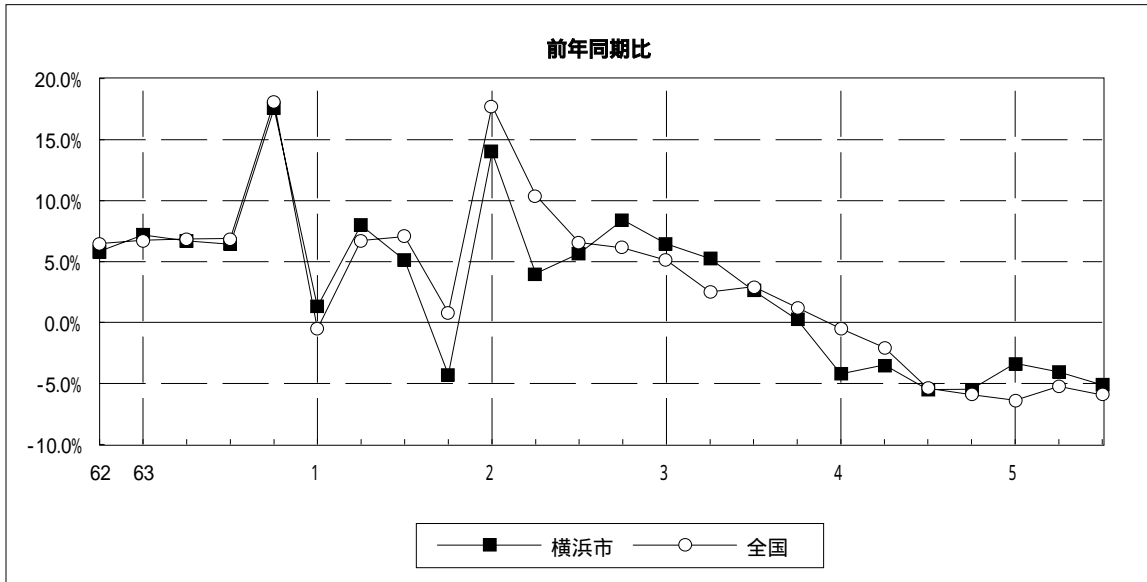
新設住宅着工床面積（建設省）

前期に引き続き前年同期比で大きなプラスとなった。「日影規制の条例」の影響もあるだろうが、11月は前年同月比で69.4%増と大幅な伸びを示した。それ以降、直近の今年1月まで、前年同月比でプラスが3ヶ月連続している。



百貨店売上高（百貨店協会）

全体の売上をみると、平成5年度第 四半期は前年同期比で-5.1%とやや減少幅を増加させた。しかし、今年に入って1月の数値は前年同月比で-2.8%と2ポイントほどマイナス幅を減少させた。品目別にみても、これまで10%以上のマイナスが続いてきた紳士服で、1月になり前年同月比で-0.9%と健闘したこと、身の回り品も+1.4%と久方振りのプラス計上になったことなどが挙げられる。



有効求人倍率（労働省、県労働部職業対策課）

昨年10月まで5ヶ月連続して0.45倍だったものが、11月に入り0.44倍、12月には0.42倍と厳しい状況が続いている。有効求人倍率自体が景気の谷に対して一致から若干遅行して推移するので仕方がない結果ともいえる。

